

1. 事業の位置付け

事務事業名	ふれあいマーケット推進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-050000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	02	②〈熟成〉 市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・生産者	事業期間	平成10年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働：ふれあいマーケット出店者会】		
目的・目標		事業の概要	
生産者と市民が直接ふれあうことにより、地場産品に対する理解が深まり、需要と供給が図られています。		生産者と市民によるふれあいの場の創出や地場産業の振興を図るため、地場産品の販売拠点としてふれあいマーケットを開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ふれあいマーケット開催日数						単位	日
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	12	12	12	12	12	
	実績		11	12					
活動指標②	指標名	参加店舗数						単位	店
	説明・算定式	年間延べ店舗数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		-	-	300	300	300	300	
	実績			288					
成果指標①	指標名	来場者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	実績		7,900	7,600					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
出店者会が中心となって、季節ごとのイベントを工夫したことで目標以上の来場者があり、また、地場産品のPRに効果がありました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	早朝のイベントにも拘わらず多数の来場者があることは市民にとって必要性が高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	イベントの内容を出店者会が中心となって工夫しています。	● 高 ○ 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	出店者会の自主性が高まってきており、協働の成果が高まってきています。	出店者会との協働による事業展開を進めています。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	出店者会との協働による事業展開を進めています。	出店者会との協働による事業展開を進めています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 出店者会の独自性を更に高め協働による事業展開を推進します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	40	70	70	70	70	70
事業費 (A)		0	40	70	70	70	70	70
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,686	2,686	2,758	2,758	2,758	2,758
フルコスト (A+B)		0	2,726	2,756	2,828	2,828	2,828	2,828

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> ふれあいマーケット出店者会と協調して、生産者と市民によるふれあいの場の創出を図ります。	
平成22年度 of 取組方針	
ふれあいマーケット出店者会との協働の推進を図ります。	
課長コメント	ふれあいマーケットは、生産者と消費者との交流の場となっています。野菜等の販売だけでなく、魚食の普及活動も行われているので、地場産品等の販路拡大につながっていると考えられます。また、運営は出店者会が主体となっており、行政と市民との協働で行われているので、今後も継続する事業と考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		季節ごとのイベントを工夫したことで、台風の影響により開催を1回中止したにも拘わらず、目標以上の来場者があった。地場製品のPRに効果があった。	出店者会が中心となって、季節ごとのイベントを工夫したことで目標以上の来場者があり、また、地場製品のPRに効果がありました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		出店者会の独自性を更に高め協働による事業展開を推進する。	出店者会の独自性を更に高め協働による事業展開を推進します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		ふれあいマーケット出店者会との協働の推進を図る。	ふれあいマーケット出店者会との協働の推進を図ります。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地場産業振興事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	02	②〈熟成〉市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等	湘南ひらつか名産品等選定要綱		
対象・受益者	利用者、製造者、生産者、商工会議所	事業期間	昭和59年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
名産品、特産品などを選定し、各種物産展などでPRに努め、地場産品が普及しています。		地場産業の振興を図るため、普及・宣伝活動として各種物産展などに参加するとともに、「湘南ひらつか名産品」のパンフレットなどによりPRします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	各種物産展等への参加日数						単位	日
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		35	35	35	35	35	35	
	実績		27	44					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	「湘南ひらつか名産品」パンフレット配布部数						単位	部
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3,000	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績		3,000	10,000					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
緑化まつり、七夕まつり、花巻産業まつり等に参加し名産品の普及、PRに努めました。天候に恵まれたことや、スポーツイベントにも積極的に参加したことにより、効果的な名産品の普及・宣伝活動が実施できました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	物産展やイベント会場における名産品の普及・PR活動は、来場者に好評であり、市としても「湘南ひらつか名産品」の普及に関与する必要性は高い。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	名産品の購入を望む市民にとって、物産展等での販売は有効性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	名産品を広く市内外に宣伝普及して市内産業の振興に寄与する本事業は、十分に妥当性が高い。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	湘南ひらつか名産品選定委員会に委託することにより、効率的な事業展開を図っている。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 名産品の周知及び普及の方法について、マスメディアを活用するなど、新たな周知の仕方を研究します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			名産品の普及宣伝、新名産品の選定など	新名産品の普及宣伝、レプリカ作成など	新名産品の普及宣伝など	新名産品の普及宣伝等	新名産品の普及宣伝等	新名産品の普及宣伝等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	600	1,139	560	560	560	560
事業費 (A)		0	600	1,139	560	560	560	560
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.33	0.33	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,770	2,770	2,507	2,507	2,507	2,507
フルコスト (A+B)		0	3,370	3,909	3,067	3,067	3,067	3,067

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から新たな名産品が選定されており、普及宣伝活動を通じて市内産業の振興に努めます。	
平成22年度 of 取組方針	
湘南ひらつか名産品選定委員会とともに名産品の普及促進に努めます。	
課長コメント	本市には、郷土を代表する品質の優れた地場産品が数多くあるので、広く物産展などに参加し「湘南ひらつか名産品」として販売、あるいはパンフレットなどで宣伝することは重要です。また、新たな名産品等の発掘も行い産業振興を行うべきであるので、この事業は継続していきものと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	②：若干遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果		緑化まつり、七夕まつり、花巻産業まつり等に参加し名産品の普及、PRに努めた。当初予定していた開催日数が縮小されたり、荒天による開催中止等により参加日数の目標達成はできなかったものの、名産品の普及・宣伝活動は当初の予定どおり実施できた。	緑化まつり、七夕まつり、花巻産業まつり等に参加し名産品の普及、PRに努めました。天候に恵まれたことや、スポーツイベントにも積極的に参加したことにより、効果的な名産品の普及・宣伝活動が実施できました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		新たに選定された名産品の周知、普及の方法を研究する。	名産品の周知及び普及の方法について、マスメディアを活用するなど、新たな周知の仕方を研究します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		湘南ひらつか名産品選定委員会とともに名産品の普及促進に努める。	湘南ひらつか名産品選定委員会とともに名産品の普及促進に努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農業理解促進事業		
事業担当	経済部 農水産課		
予算科目	01-060103-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	02	②〈熟成〉市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 生産農家 】		
	目的・目標		事業の概要
	農業体験、生産者との交流事業などの開催により、生産者と消費者のふれあいの創出と地域経済の活性化が図られ、農業に対する理解と認識が深まっています。		農業理解を深めるため、農業体験、生産者との交流事業、地場産品のPRイベントなどを実施します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地産地消に向けたイベント開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3	3	4	4	4	4	
	実績		3	3					
活動指標②	指標名							単位	日
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	生産者・生産者団体が設置する直売施設（直売所）数						単位	箇所
	説明・算定式	JA支所併設の直売をはじめ個人設置の直売所数により地場産品の販売状況を示します。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		32	34	32	32	32	32	
	実績		31	31					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
農業体験、生産者との交流事業を開催したことで、生産者と消費者のふれあいの創出ができました。このことにより農業に対する理解と認識が深まり、地産地消の推進に寄与しました。また、「ひらつかフラワーシティ」や「春の花き展」などのイベントには毎回多くの来場者が訪れました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	来場者、参加者の反応は良く、市民ニーズが高いので必要な事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	フラワーイベントは、新規の来場者と固定の来場者があり、定着した事業が認められます。農業体験では、毎回参加者が異なり継続的に実施することにより、多くの市民の満足度を高めることができ有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	農業体験学習では、障害保険料及び諸費用として、参加費を徴収しており、受益者負担の視点から妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	フラワーイベントでは、生産者に輪番制で、準備・片付け・園芸相談員として協力をいただきました。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

多くの参加者を得るために、より一層のPR活動を行う必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			PRイベントの開催、新支援制度の研究など	PRイベントの開催、新支援制度の施行など	PRイベントの開催、新支援制度の施行など	PRイベントの開催、新支援制度の施行等	PRイベントの開催、新支援制度の施行等	PRイベントの開催、新支援制度の施行等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	250	627	1,053	1,053	1,053	1,053
事業費 (A)		0	250	627	1,053	1,053	1,053	1,053
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.17	1.17	1.45	1.45	1.45	1.45
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	9,818	9,818	12,117	12,117	12,117	12,117
フルコスト (A+B)		0	10,068	10,445	13,170	13,170	13,170	13,170

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> フラワーイベントは、新規来場者と固定した来場者があり、また、他市からの来場者も見受けられることから、継続的に実施します。 農業体験学習は、毎回参加家族が異なり、多くの市民に参加いただくためには、継続的に実施することが有効です。	
平成22年度の取組方針	
農業体験学習は、受益者負担の視点から参加者から負担金を徴収し、市民ニーズにあった効率的・効果的な運営の継続をしていきます。	
課長コメント	地産地消や食農教育等を推進するために必要な事業であり、継続して実施することにより一層の効果が期待できるものです。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		地産地消体験として、田植え体験・草取り体験・稲刈り収穫体験を実施した。また、フラワーシティ平塚を市民プラザで6日間開催し、2,497人の来場者があり、地産地消の推進に寄与した。	農業体験、生産者との交流事業を開催したことで、生産者と消費者のふれあいの創出ができました。このことにより農業に対する理解と認識が深まり、地産地消の推進に寄与しました。また、「ひらつかフラワーシティ」や「春の花き展」などのイベントには毎回多くの来場者が訪れました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		多くの参加者を得るために、より一層のPR活動を行う必要がある。	多くの参加者を得るために、より一層のPR活動を行う必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		農業体験学習は、受益者負担の視点から参加者より負担金を徴収し、市民ニーズにあった効率的・効果的な運営の継続をしていく。	農業体験学習は、受益者負担の視点から参加者から負担金を徴収し、市民ニーズにあった効率的・効果的な運営の継続をしていきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	花と緑のふれあい拠点整備事業		
事業担当	経済部 農水産課		
予算科目	01-060103-030000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	02	②〈熟成〉 市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成15年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
「農の体験・交流の場」基本計画に位置付けた情報発信・直売施設などの整備を通じて、農業所得の向上や地産地消などを図ることで、地域農業が振興し、市民・県民の農業への理解が深まっています。		農業振興や農業理解を進めるため、農業者による事業研究会活動を通じて、情報発信機能を備えた直売施設や大型市民農園の整備、収穫体験農園機能の整備を促進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	3箇年のふれあい拠点整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：（事業研究等）10%（施設整備等）0%、H20：（事業研究等）20%（施設整備等）10%、H21：（事業研究等）10%（施設整備等）50%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		10	40	100				
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
「農産物直売所整備研究会」を設置し、「情報発信・直売機能」の具体的な整備内容を検討・調整しました。また、農産物直売の実証実験として「金田ふれあい市」を実施しました。「大型市民農園機能」の整備は、「市民農園事業研究会」を設置し、税制の講習会等を実施するとともに、管理休憩施設等整備のため農地地権者と用地交渉を行いました。「収穫体験農園機能」の整備は、いちご摘み取り研究会で農園運営方法等の研究や視察などを行なうとともに、米づくり体験事業を引き続き実施しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	県及び市で策定した「花と緑のふれあい拠点（仮称）構想」に基づき県・市が連携しながら進めている事業であり、必要性が高い。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市型農業の実践による地域農業の振興や市民等の農業理解の促進、地産地消や農業とのふれあいなど市民ニーズの実現のため、県・市等が連携しながら事業を進めており、有効性が認められる。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	本市が抱える農業に関する課題に対応するため、地域農業の振興及び地産地消の推進などを目的とし、農業者及び市民を対象にした事業を展開するものであり、妥当性がある。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	行政（県・市）とJA湘南等の農業関係団体や地域農業者、地域住民がそれぞれの役割分担の中で事業を総合的に展開するものである。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

平成21年度で花と緑のふれあいセンターをはじめ、農産物直売施設や大型市民農園施設の施設整備がほぼ終了し、整備段階から運営段階に入ることになり、ひらつか花アグリへの来場者の確保や大型市民農園の円滑な管理運営等が課題となっています。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			事業研究会における研究	設計委託、用水路整備、フェンス設置など	各施設整備工事、農園・農道整備など			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	1,555	0	0	0
	起債	0	0	0	38,000	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,733	3,227	70,243	0	0	0
事業費 (A)		0	1,733	3,227	109,798	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	4.80	4.80	4.80	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	40,277	40,277	40,109	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	42,010	43,504	149,907	0	0	0

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年3月の県立花と緑のふれあいセンターの開園にあわせ、JA湘南の農産物直売施設が同年3月に開業、大型市民農園が同年4月に開設する予定となっており、施設整備がほぼ完了するため、整備事業は終了することとします。	
平成22年度 of 取組方針	
平成22年4月に開設する大型市民農園の管理運営を行うとともに、花畑創出事業や花のある景観づくり事業などの取り組みを進めます。	
課長コメント	施設整備の効果をさらに増大させるため、本事業に協調した活動を展開する農業者等の参画を促進します。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		「情報発信・直売機能整備研究会」を設置し、「情報発信・直売機能」の具体的な整備内容の研究・検討を行った。また、農産物直売の実証実験として「金田ふれあい市」を実施した。「大型市民農園機能」の整備は、「市民農園事業研究会」を設置し、税制の講習会等を実施するとともに、管理休憩施設等整備のため農地地権者と用地交渉を行った。「収穫体験農園機能」の整備は、米づくり体験事業を実施するなどの取組により、市民の農業への理解に寄与することができた。	「農産物直売所整備研究会」を設置し、「情報発信・直売機能」の具体的な整備内容を検討・調整しました。また、農産物直売の実証実験として「金田ふれあい市」を実施しました。「大型市民農園機能」の整備は、「市民農園事業研究会」を設置し、税制の講習会等を実施するとともに、管理休憩施設等整備のため農地地権者と用地交渉を行いました。「収穫体験農園機能」の整備は、いちご摘み取り研究会で農園運営方法等の研究や視察などを行なうとともに、米づくり体験事業を引き続き実施しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。本事業への理解を更に促進するとともに、行政以外の農業関係団体や地域農業者などに本事業への参加を引き続き促進することが必要である。	平成21年度で花と緑のふれあいセンターをはじめ、農産物直売施設や大型市民農園施設の施設整備がほぼ終了し、整備段階から運営段階に入ることになり、ひらつか花アグリへの来場者の確保や大型市民農園の円滑な管理運営等が課題となっています。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		平成22年3月の県立花と緑のふれあいセンターの開園にあわせた大型市民農園機能などの各機能の整備に向け、各事業研究会等を通じて整備内容の調整等を行うとともに、事務的作業を進める。	平成22年4月に開設する大型市民農園の管理運営を行うとともに、花畑創出事業や花のある景観づくり事業などの取り組みを進めます。
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民農園整備支援事業		
事業担当	経済部 農水産課		
予算科目	01-060103-020000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	02	②〈熟成〉市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民農園の開設を支援することにより、遊休農地の有効利用が図られ、農業に対する理解が深まっています。		農地の有効利用と農業理解を深めるため、市民農園の開設を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民農園総開設数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		17	18	18	19	20	21	
	実績		17						
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	市民農園総区画数						単位	区画
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		843	879	879	915	951	987	
	実績		825	825					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
市民農園の開設に向け、広報ひらつかや市公式ホームページ等により農地地権者へのPRを行なうとともに、農園開設の意向がある農地について、事前調査(7箇所)を実施しました。その結果、平成20年度での開設は困難となりましたが、平成21年度に1園を開設する方向で準備中です。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の余暇が増大、多様化する中で農業との交流を深めるとともに、遊休農地等の解消を促進できる事業であり、必要性が高い。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民農園は、市民ニーズが高く、引き続き市民農園の整備を促進することで、市民の潜在的な需要を充足することができ、有効性が認められる。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民ニーズの実現を図るとともに、遊休農地等の有効活用に繋がるものであり、市民農園の開設促進のための支援措置については、妥当性が認められる。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民の市民農園に関するニーズを精査し、花と緑のふれあい拠点(仮称)で整備計画している大型市民農園との調整を行う必要がある	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 市民の市民農園に関するニーズを精査するとともに、花と緑のふれあい拠点(仮称)で整備を計画している大型市民農園との調整を行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			市民農園の開設の 支援	市民農園の開設の 支援	市民農園の開設の 支援	市民農園の開設の 支援	市民農園の開設の 支援	市民農園の開設の 支援
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	200	0	200	200	200	200
事業費 (A)		0	200	0	200	200	200	200
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,266	2,266	2,257	2,257	2,257	2,257
フルコスト (A+B)		0	2,466	2,266	2,457	2,457	2,457	2,457

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度に開園予定のひらつか花アグリの大市民農園との調整が必要ですが、市民農園の利用ニーズが見込まれるため、1箇所(30区画程度)の開園を支援します。	
平成22年度の実行方針	
ひらつか花アグリで開設を計画している大型市民農園との役割分担や区画数等の調整を進めながら、1箇所(30区画程度)の開園の支援を行います。	
課長コメント	利用希望者が増加傾向にあることや花と緑のふれあい拠点整備事業での市民農園開設計画を踏まえるとともに、農業体験型農園など新しいタイプの農園開設も視野に入れて整備方針等の検討を行い、市民ニーズに応えられる農園整備を実施していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		市民農園が設置されたことにより、多くの市民に自然とふれあう機会が提供でき、遊休農地が有効活用された。	市民農園の開設に向け、広報ひらつかや市公式ホームページ等により農地地権者へのPRを行なうとともに、農園開設の意向がある農地について、事前調査(7箇所)を実施しました。その結果、平成20年度での開設は困難となりましたが、平成21年度に1園を開設する方向で準備中です。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		市民の市民農園に関するニーズを精査するとともに、花と緑のふれあい拠点(仮称)で整備を計画している大型市民農園との調整を行う必要がある。	市民の市民農園に関するニーズを精査するとともに、花と緑のふれあい拠点(仮称)で整備を計画している大型市民農園との調整を行う必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		花と緑のふれあい拠点(仮称)で開設を計画している大型市民農園との役割分担や区画数等の調整を進めながら、1箇所(30区画程度)の開園の支援を行っていく。	ひらつか花アグリで開設を計画している大型市民農園との役割分担や区画数等の調整を進めながら、1箇所(30区画程度)の開園の支援を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地場産水産物に接することにより、地場産水産物への市民の関心が高くなり、地産地消につながることから必要性は高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地産地消の推進や魚食の普及により魚の消費拡大が図られるところから継続して実施することは有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	魚調理教室や各種朝市の開催は各種水産関係団体が協力・連携して行っているため各団体の魚食普及という共通目標を達成するため妥当性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	水産関係の各種参加団体が特性を生かして事業に参加しているため効率性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

小中学生への魚離れへの対策や食育計画と連携した魚食普及の推進方法を検討する必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			魚教室、魚まつり朝市などの開催支援	魚調理教室、魚まつり朝市、湘南朝市などの開催	魚調理教室、魚まつり朝市、湘南朝市などの開催	魚調理教室、魚まつり朝市、湘南朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり朝市、湘南朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり朝市、湘南朝市等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	300	300	300	300	300	300
	一般財源	0	500	500	500	500	500	500
事業費 (A)		0	800	800	800	800	800	800
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.62	0.62	0.32	0.32	0.32	0.32
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,203	5,203	2,674	2,674	2,674	2,674
フルコスト (A+B)		0	6,003	6,003	3,474	3,474	3,474	3,474

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平塚魚市場、平塚市漁業協同組合、魚商業組合、水産加工組合による魚食普及協議会が実施主体であり魚食の普及促進のため現状規模で継続します。	
平成22年度の実行方針	
魚調理教室や朝市等の魚食普及イベントの開催を支援することにより、地場産水産物の地産地消及び消費拡大を図ります。	
課長コメント	市民の地魚に対する理解と評価を得ながら消費拡大を図るため、事業を継続的に実施するものです。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		朝市・さばき方教室を実施することにより、地産地消の推進や魚食の普及に寄与することができた。	魚調理教室や朝市を実施することにより、地産地消の推進や魚食の普及、食育の推進に寄与することができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		若年層の魚離れの解消のため対策を検討する必要がある。	小中学生への魚離れへの対策や食育計画と連携した魚食普及の推進方法を検討する必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		魚料理教室や朝市などのイベント開催を支援することで魚の消費拡大を図る。	魚調理教室や朝市等の魚食普及イベントの開催を支援することにより、地場産水産物の地産地消及び消費拡大を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消費者被害は恒常化しており消費生活相談は必要な相談業務です。消費者の自立のための講座等の開催も必要な施策です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	相談を受けることで被害の救済や拡大防止ができています。継続的に相談事業をすることで市民への周知が図られ、より成果が上がると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	消費者である市民が、安心・安全な消費生活を送るための施策は幅広い市民を対象として行う必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	啓発事業の見直しによる効率化が課題と考えます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 年々変貌していく悪質な商法や新たな商品トラブルなどの社会情勢に対応した的確なテーマの消費者啓発講座の開催します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			相談窓口の開設、 講座・教室の開催	相談窓口の開設、 講座・教室の開催	相談窓口の開設、 講座・教室の開催	相談窓口の開設、 出前講座・教室等 の開催・広報啓発 事業の実施	相談窓口の開設、 出前講座・教室等 の開催・広報啓発 事業の実施	相談窓口の開設、 出前講座・教室等 の開催
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	22	42	22	1,487	1,007	22
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	2,142	2,142	5,142	5,142	5,142	5,142
	一般財源	0	8,208	7,745	7,171	7,171	7,171	7,171
事業費 (A)		0	10,372	9,929	12,335	13,800	13,320	12,335
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.00	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	27,691	27,691	27,575	27,575	27,575	27,575
フルコスト (A+B)		0	38,063	37,620	39,910	41,375	40,895	39,910

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 消費者被害の未然及び拡大防止のための消費生活相談業務と社会状況の変化に対応した消費者啓発事業の実施をすることにより、市民が安心・安全な消費生活を送ることができるようにします。	
平成22年度 of 取組方針	
安全で豊かな消費生活推進事業は、消費者被害の未然防止及び拡大防止のため継続的に実施する必要がある事業のため、引き続き消費生活相談及び啓発事業を実施していきます。22年度・23年度は、地方消費者行政活性化基金を活用した事業を合わせて実施します。	
課長コメント	消費者被害の未然防止及び拡大防止を推進するためには、消費生活相談の充実を図る必要がある。そのためには、苦情処理を行う相談員が研修参加等により専門知識のレベルアップを図ることと消費者啓発を図ることが大切であるとする。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		消費生活講座、消費生活相談の実施及び消費者意識向上のための講座等を開催し、消費者被害の未然防止及び拡大防止につなげることができた。 消費生活相談は相談件数2,450件、消費者啓発講座等は消費生活展の参加者数を含め919人であった。	消費者被害の未然防止及び拡大防止のため、消費生活相談を実施しました。また、消費者意識の向上のため、消費者啓発講座、教室を開催しました。消費生活相談は相談件数5,175件（新規相談件数2,266件、継続相談件数2,909件）です。消費者啓発講座等は消費生活展の参加者数を含め1,327人でした。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		複雑化、多様化する消費生活相談に対処するための相談員の充実。年々変貌していく悪質な商法や新たな商品トラブルなどの社会情勢にあった消費者啓発講座等の開催。	年々変貌していく悪質な商法や新たな商品トラブルなどの社会情勢に対応した的確なテーマの消費者啓発講座の開催します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	拡大して継続
取組方針		消費生活相談の充実のために相談員の人件費の増加が見込まれるが、1市2町の協定による大磯町、二宮町からの負担金の見直しによる増額や需用費の見直しによる経費節減を図り、事業費の増加を抑制したい。	安全で豊かな消費生活推進事業は、消費者被害の未然防止及び拡大防止のため継続的に実施する必要がある事業のため、引き続き消費生活相談及び啓発事業を実施していきます。22年度・23年度は、地方消費者行政活性化基金を活用した事業を合わせて実施します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。